

段ボール需要 AI 予測 県補助受けシステム開発



工場内で受注予測システムの画面を見る長谷川社長(左)とNTT青森支店の田中直樹・ビジネスイノベーション部グループ長

森羽紙業(五所川原)

五所川原市の段ボール製品製造販売「森羽紙業(長谷川通社長)」は5日、県の補助を受けて開発した受注予測システムを同社で披露した。市況や受注実績などのデータを基に、人工知能(AI)が青果物用段ボールの需要を顧客別に予測。受注量を見通せるため業務を効率化でき、人件費や配送費、倉庫費用の削減につながったとしている。

森羽紙業は昨年度、県のDX先行モデル創出支援事業費補助金360万円を受け、NTT東日本青森支店とともにシステムを開発した。今年1月から実際に導

入している。

従来は顧客への聞き取りや要望に基づき、担当者の経験と勘で製造量を決めていたが、同システムは消費地と産地の市況情報や気象データ、受注実績などを組み合わせてAIが分析し、主要顧客の翌日以降7日間の受注量を予測する。

在庫量の適正化やトラックの配車台数の最適化などにより、年間で830万円程度のコスト削減が想定されるとしている。

同日は県議会総務政策こども委員会が工場を視察。

長谷川社長は「うちから100%購入している顧客については恐ろしいぐらい予測が当たる。データさえあれば、まだまだ精度は上が

ると思う」とアピールした。

(藤本耕一郎)

『東奥日報社』2024年6月6日付1面